

# 平成22年第1回3月定例会 一般質問 (3月10日午前11時予定)

シリーズ“

日本が破綻する”前に、玉野市の財政改革を！

私の基本理念は、生活者中心の政治、真に自立した地方自治、世界との共生です。

そういう観点から毎回質問を行っています。

この度の日本航空(JAL)の経営危機、

破綻は、役所の無駄遣いと、根っこは同じ

という観点から、

総合計画を中心に予算、行財政運営についてまとめて、究極の改革案と質問を行いたいと思います。

民主党の事業仕分けで、仕分け人がテレビカメラを前にして官僚をこき下ろす。予算の無駄遣いにメスを入れ、予算編成のプロセスが“見える化”されたなどと評価する向きもありますが、まったくの不見識だと感じました。そもそも事業仕分け事態が無駄な作業であり、なぜダメなのか、企業経営の視点にたって質してみたいと思います。

まず、日本航空(JAL)のような大企業はいくら少数精鋭にしたり、コストダウンしても将来性が期待できるような元気な会社にはならないのです。LCC(ローコストキャリア)と呼ばれる格安航空会社は、JALの半分の値段で飛行機を飛ばして利益を出しています。どうしてこっちは赤字で、向こうは黒字なのか。

ありていに言えば、会社組織というのは年とともに垢やコレステロールが溜まっていくからです。たとえば小売業の場合、古い会社では販売管理費が26%位かかる。目についた無駄を削ったところで、21%〜22%がせいぜいだといわれてい

ます。しかし、新しい会社が勢いよく伸びているとき、たとえば槌ヶ原へ進出計画のハローズ。アメリカのウォールマーがシアーズを食っていったころの販売管理費は13%にすぎなかったといわれています。「26対13」では勝負になりません。

会社に垢やコレステロールが溜まる理由については、「パーキンソンの法則」がよく知られています。「仕事量は与えられた時間を使い切るまで膨張する」というのが有名な第一法則ですが、二〇世紀のイギリスの歴史・政治学者であるパーキンソンは、「間接業務は目的とは関係なく人の数に比例して増える」と、組織が肥大化する法則性についても指摘しています。

私も経験しました、昭和四〇年代の日本社会もそうでしたが、新しい会社は人手が少ないから、必要最低限のことしかやらないし、一人で三役も五役もこなさなければなりません。現在の成熟した日本社会のように、会社が大きくなって人が増えると、仕事のやり方が機能ごとに細分化されていく。そのほうが仕事はルーチン化するので確実になるし、新しく入ってきた人も仕事を覚えやすい。しかし組織が肥大化して機能が分化すれば、それぞれの管理業務や連結的な間接業務も必要になります。

このようにして組織は「大企業病」に犯されていく。そういう会社がコストダウンをするとどうなるか。昔のように一人五役の仕事ができる人材などいないのに、仕事の内容、定義を変えないまま各部門の人員をまずは均等に減らすから、現場の仕事は倍以上に忙しくなる。日本のビジネス社会で鬱病や自殺が急増しているのは、猛烈なリストラ旋風の中を生き残った社員に滅茶苦茶なしわ寄せがき

ているからです。

◆質問① 本市の勸奨退職者が、11人と聞き及んでいます。理由を詳細にお示し下さい。

末端は何も考えなくなる

肥大化ありきの官僚機構

JALの経営にもパーキンソンの法則は当てはまると考えました。会社が存続しているだけで余計な仕事が生まれているのです。飛行機を飛ばして顧客をA点からB点まで時間どおりに運ぶ、という業務以外の仕事をしている人間が組織の大半を占めるようになっていたのです。そこでコストダウンすれば、今度はパイロットも客室アテンダントも疲労困憊し事故の危険性が高まる。機械の修理や整備部門のコストを削れば、こちらも破綻しかねない。

一方、アメリカのサウスウエスト航空、エアアジア航空（マレーシア）、ジェットスター航空（オーストラリア）、ライオンエア（インドネシア）などのLCCでは一人の社員が3役も5役もこなしています。カウンターでチケットを切っていた人が客室乗務員になったり、パイロットが荷物の収納係をしていたり。だからJALの半値で飛んでももうかるのです。

安全性も分業体制で確認する大手と違い、パイロット一人一人が全体をきちんと確認したうえでフライトするので事故率も低い。つまり、JALがいくらコストダウンしても、LCCに対抗できるはずがないのです。

そのJALを上回る大企業病の権化が、日本の「官僚機構」だと思います。中央集権の官僚機構には2つの問題点があると考えます。

1つは、肥大化する組織の末端にまで栄養を行き渡らせなければならぬので、中央から配るカネが毎年増えていくこと。もう一つは、中央集権の一番の問題として、末端が何も考えなくなることです。下手に考えると中央に反旗を翻したように受け止められるので、創意工夫がまったくといいほどなくなる。結果、玉野市以外の地方自治体などの末端の役人は、パブロフの犬のようになってしまふところもあるようです。これが日本の官僚機構が作り出した凄まじい無駄であり、機能不全だと思います。

そういうことから、民主党の事業仕分けは、JALの債券のようなものだと感じました。中央集権が生み出した膨大な無駄を一つ一つ個別の案件として取り上げては、現場から一番遠い素人が良いか悪いか白黒をつけていく。その手法自体が間違っていると思います。栄養が回らなくなれば今まで動いていたものが動かなくなる。結局「このままでは死んでしまうから何とかしてください」とひたすら陳情するだけで、実態は何も変わらない。だから95兆円の概算要求に対して、1兆3000億円程度しか削れなかった。

◆質問② 今回の宇高航路のフェリー廃止“事件”や、第三セクター“事件”は、いい例です。

これまで本議会で私は、港湾の世界の上位20港に、日本の横浜も神戸も東京も出てこない、宇野港再開発に、なぜ380億円もの巨費を投入するのか批判してきました。なぜ、宇野港も含めて日本の海運業がこれほど落ちぶれたのか？

改めて、御所見をいただきたいと存じます。

## ◇この考え

世界の港湾がハブかして

いく中で、その逆の方向に行ってしまったからです。

日本は当時の運輸省の政策、すなわち「まず公共土木工事ありき」のばらまき行政で地方が港湾を造って欲しいといったところに造ったから、いわゆる「おらが村」単位で全国1280もの港湾ができた。それが互いに貨物の取り扱いを競うため、集約化どころか分散化してしまった。官庁発表は常に、「西部戦線異状なし」。「鉄のオクタゴン」的に言えば、閑古鳥が鳴いている1280の港を公共土木予算の受け皿として生かしておくことに意義があるということが分からなければなりません。

これから、日本の海運業を再生するためには、港湾を究極的には5つにしないといけないのです。1270以上の港は不要か、フィーダー（本線に対する支線の意味）専門になるしかないのです。

宇野港再開発でなく、湾岸の規制を撤廃して、アメリカのような、玉野市アクティブシニア・タウン構想実現に努めるべきだ！というのが私の考えです。

カットするのではなく  
ゼロからつくり直す！

◆質問③ では、どうすればいいのか？  
企業再生の常道からは、ゼロベースからつくることです。カンタス航空（オーストラリア）がLCCのジェットスターをつくった手法です。カンタスの人材が航空会社のノウハウを持ち込んでゼロからジェットスターを立ち上げ、今ではカンタスの半分のコストで利益を出しています。

つまりJALを立て直すのではなく、  
LCCをゼロからつくる発想です。その  
ときにJALの運営ノウハウは役に立つ

かもしれないですが、同じ仕掛けを小さく作ってもダメだと考えます。社長自ら雑巾がけして、一人で難役もこなすところからスタートすべきです。たとえば、オフィス用品通販・アスクルが、親会社プラスの事業部としてではなく、岩田彰一郎社長とスタッフ2名でゼロから立ち上げた（1997年）から成功したのと同じ手法です。

行政におけるゼロベースの改革とは何か？

鳩山首相の言葉を借りれば、人口30万人規模の基礎自治体を一度ゼロからつくり直すことです。

御所見を賜りたいと存じます。

◇うのの考え たとえば基礎教育。その最大の責務が自立した社会人をつくることとすれば、義務教育において文科省の指導要領を読むだけの職業教師は不要になっていくというのが私の考えです。

今日、難しい学科の勉強は全部ネット  
でできるようになりましたから、学校では近所のコンピューター会社の技術者がパソコンを教えたり、弁護士が法律の基礎を教えたり、八百屋さんが仕入れと原価の関係を教えたりすればいいような時代だと実感しています。いま、社会の中には子供達に大事なことを教えられる人が大勢いらつしやいます。そういう人たちを活用し、ネットを最大限利用すれば、職業教師は今の5分の1で足りるとい  
見方も出てきています。

しかも、より心のこもった教育を地域  
住民総出で行えるような仕組みをつくる  
のです。義務教育とは何か、何を達成し  
たいのか、などをゼロベースから考える、  
そしてつくる、そうすることによって経  
費も何分の一になると考えます。今のや  
り方のままで削っていつても、せいぜい

数%しかできないのと対照的です。

もう一つは高齢者の活用です。高齢化社会の特徴は時間も金も余っている高齢者が増えることなのですから、介護、看護、保育の分野などで高齢者が社会貢献できるシステムをつくる。保育施設をつくるより、子育ての経験がある高齢者が近隣の子供を預かるようにしたほうが、よほど安上がりだし保護者も安心するでしょう。

コミュニティ総出で責任を持って幼児や子供達を育てれば、血の通った教育ができるしコストも下げられると考えます。自警団や消防団などの活動も手分けして、たとえば火災発生時に消火活動を行えば、延焼などの被害拡大を防ぐこともできますでしょう。昔はどここの村でもそうやっていたのです。

要は、コミュニティの住民が行政サービスを分担することで社会コストは大幅に下がり、地域の輪ができると考えます。それが犯罪を減らし、コミュニティの安心・安全にも大きく寄与するのです。

このような基礎自治体というものをベースにゼロから組み立てるLCCローコストキャリア的アプローチをすれば、私の試算では国や玉野市の行政コストは5分の1になると考えます。

大きく削れる最大の理由は、日本全国同じ仕事をしている許認可や届けの部分にはクラウドコンピューティング（ネット上のサーバーを利用して処理するシステム）が使えるし、地域住民が行政の仕事を手分けすることができるからです。みんなが行政サービスの受益者としてホテルに泊まっているような感覚になっていくから、膨大なコストがかかるのであり、そのサービスメニューを全国一律で考えるから不必要な無駄が生まれているのです。

民主党の事業仕分けは結局は中央集権的手法です。質問に答えられなかったら全部カットするような乱暴なやり方では、本当に必要なものかどうかは見分けられるわけがないと思いました。そもそも必要なカネかどうかは、それを使う（そして負担する）コミュニティが最終判断すべきで、国がすべての予算を決めるところに本質的な問題があると考えます。

いらぬものをカットするのではなく、ゼロからつくり直して必要なものだけを足していく。そういう発想に変えなければ、機能不全に陥った日本という国家や地方自治体を再生することなど到底できないと考えています。

私のライフワークを一言で言えば、「いい玉野市を作ろう！」であります。

つぎに、

かつて修正社会主義が国家経済を疲弊させ、ヨーロッパ全体に停滞感が漂い、「ユーロ・スクリオロシス（欧州の動脈硬化）」と呼ばれる時代がありました。しかし今や修正社会主義といえは日本。“友愛”を掲げた鳩山政権は全員救済主義で手当や補償を乱発、自給一〇〇〇円の最低賃金補償にまで踏み込もうとしています。

経済成長のエンジンから出てくる余力

で福祉や社会保障をやるならいいのです。しかし今の日本や玉野市経済は一五年間にもわたり成長が停止しており、財政的な余力は全くなく、税収も著しく減り続けています。二〇〇〇年度に約五〇兆円あった税収は、二〇〇九年度には三七兆円にまで落ち込む見通しです。政権支持率を損なうため思い切った増税もできない。結局、国債や市債を発行して将来からカネを借りて賄うしかないのです。

日本の公的債務は、国債残高六九〇兆円を含め、ざっと九六〇兆円に上り（〇

八年度末、速報ベース）、対GDP比率は一八〇％に達します。他の先進国で一〇〇％を超えるのはイタリアだけです。オバマ政権になって公的資金の大規模投入で財政赤字を拡大させているアメリカでさえ八七％です。このまま日本の民主党政権が二年続けば、この比率は間違いなく二〇〇％を超えるであろうといわれています。

しかし、少子化で支払い能力がないことが分かってきている将来世代に平気で借金を付け届けるというのは、デカダンス意外何もありません。

◆質問④ 玉野市の総合計画もそうではないでしょうか？

国も、県もそうですが、玉野市総合計画から、富の送出は全くなく、富の分配ばかりが、七夕の短冊たんざくのように、バラバラにつづられているようです。

富の分配とは、将来から借金をしてきて、今さえ良ければ・・・というふうにも考えます。

御所見をいただきたいと存じます。

※■再質問④ 議場で登壇して気がついたのですが、槌ヶ原にアウトレットモールを、実現する会の大勢の皆さんが傍聴に来られています。

市長始め、当局の皆様には大変恐縮ですが、質問をこの問題を優先で行わせていただきたいと思えます。

「市政運営の基本方針」の22年度の重点施策と主要事業には、夢のような計画が並べられています。雇用が守られて、働く場所があつてはじめて実現できることです。さらに、「適切な労働環境を確保する」とあり、**現状と課題**として、・・・雇用情勢が不安定であることから、勤労者、特に若者が地域で安心して職に就き、末永く働くことのできる労働環境の整備

を図っていく必要があります。・・・また、**基本方針**として、勤労者が安心して意欲的に働き続けることができるよう、福利厚生をはじめとした労働環境を維持・向上させていくとともに、生活安定のための支援を行います。また、若者が地元企業に就職し、職場に定着できるように、若者と地元企業とのマッチングを行うとともに、若者の地元企業に対する関心を高めます。

今後、大量退職する団塊世代を中心に定年退職後も働く意欲の強い高齢者の地元企業への再就職を促進し、・・・雇用環境を整備します。とありますが、

玉野市は、このような厳しい経済環境の中で、雇用の確保をどのように本気で実現しようとされているのでしょうか、具体策をお示しいただきたいと存じます。ここでもハローズに頼るしかないと考えますが・・・。

市長は雇用対策についてどのようなように考えなのでしょうか？

プラン・ドウ・チェック・アクションの考え方にに基づき、具体的な御答弁をお願いします。

槌ヶ原地区のショッピングモールの開発が都市計画課に提出されています。それによりますと、出店が実現した場合、業者は、地元雇用を優先して150人以上の採用を行うとしています。

これは具体的に実現可能な計画です。開発隣接地の数人の反対者が町内規約をねじ曲げて、会長と副会長に就任していると聞きおよんでいます。数人の反対者のために開発申請を反故にして、市としての雇用対策も反故にされるおつもりでしょうか。

これは、国が取っている雇用対策にも反する行為ではないでしょうか。御所見をいただきたいと存じます。

玉野市は今「中心市街地活性化」を進めていますが、わたしは、玉野市経済「再起動」の起爆剤に、税金を使わぬ再生プランとして、玉野市を全域とした「アクティブシニア・タウン構想」を考えています。

その観点から、質問と究極の提案を行います。

玉野市は総合計画のなかの四つの柱に、「基本構想の推進」「地域の方向性」「土地利用計画」「政策・施策体系図」を掲げられ、

◆質問(⑬-1)「土地利用計画」の「(3)商業地の利用」に、堂々と「・・・荘内地域については、国道30号の4車線化により利便性が向上しています。これにより、住宅及び人口の増加と商業施設の進出が想定されることから、未利用地の有効活用を検討します。・・・」とあります。

この「土地利用計画」は、槌ヶ原地区へのアウトレットモール化を目指したものと、市長の先見性を感じます。御所見を賜りたいと存じます。

◆質問(⑬-2)引き続き、槌ヶ原地区のハローズ等の店舗開発計画について、質問と提案を行います。

私は常々、議案審議は議員の生命線であるから慎重に、と申し上げています。昨日も議員から、玉野市都市計画法に係わる開発行為の許可基準に関する条例の一部を改正する条例に異議を唱えておられました。

その条例の、第3項に意義があるようですが、当時の建設部長は、「第1項、第2項で指定した区域は、道路境界から50メートルの区域としているが、この区域を越える開発行為であっても、一体的な開発が適当と認められる場合においては、

この越える部分の土地の区域については、第1項、第2項の開発許可対象区域に含まれる規定になつてゐる。」と、正々堂々とご説明をなさつておられます。

意義があるならその場で十分修正案を提出する時間はあつたはずですから、この問題は規定どおり一日も早く、玉野市開発審議会に委ねることが肝要かと存じます。

また、当町内会には業者の説明会を聞きたい住民がほとんどであるにもかかわらず、数人の人たちが、当町内会の集会所での説明会を阻止しているという情報もあります。

当集会所は玉野市所有の施設であることから、当局の調整も必要ではないでしょうか。

また、規模をもう一つ大きくして、旧・西北センターで業者説明会を開催することも検討してはいかがでしょう？

◆質問(⑬-3)国も、県も、玉野市も、弱者が好きなようです。これまで、銀行、不動産、小売り、農業など弱い産業、ダメになりそうな業界を助けようとして湯水のごとく税金を注ぎ込んできました。3割(今2割以下)自治といわれた地方自治体の現状も踏まえて、御所見を賜りたいと存じます。

◆質問(⑬-4)次に、私の生活者中心の政治の、「玉野市再生プラン」の提案そのポイントは、市民生活者の生活そのものを主語とすることでありませぬ。

これまでの国や県、玉野市の、この15年間ぐらいの間に出てきた経済再生プランを見ると、景気対策などの抽象名詞が並んでいるだけで、何のためなのか、誰のためなのか、ということがさっぱりわかりませぬ。たとえば、国の不良債権処

理を取り上げてみても「不良債権」は主語になりえない。不良債権処理を何のためか、誰のためにやるのか、と言えば、結局、銀行のためでありました。銀行を救うために事業会社を切り捨て、公的資金を注入して市民に犠牲を払わせた。しかし、それは本末転倒ではありませんか。国や県、市の政策は根本的にすべて市民のため、市民の生活を良くするためでなければなりません。

だから私の玉野市再生プランは、すべて主語が市民である。市民を中心に考える経済なら、いくらでも浮揚するチャンスはあります。生活の質を上げてコストを下げ、「生活者主権」の普通の先進国や先進市にすれば、結果的に玉野市は繁栄するのです。今の国や県、玉野市ではお金（税金）が生きた使われ方をしていない。そこにすべての問題の根源があるのです。政治が市民生活を主語にして、生活がどうなるのか、どうすべきなのかを考えた、私の具体的提案を示すと次のようになります。

その第一は、「玉野市の整備（玉野市アクトイブシニア・タウン構想）」であります。

その方法は、新しい産業を創出するためにPFI（民間の資金や経営能力を活用し、効率的な公共施設等の整備を行うこと）を加速し、地方税の減免を盛り込んだ「免税債」を利用して、町並み整備、職住接近の24時間タウン構想です。玉野市の水際を中心に再開発する「湾岸100万都市構想」は、観光都市・玉野の水際を再生し、「玉野ベニス構想」を推進する。目玉は玉野市の湾岸を中心にした岡山市との100万都市構想です。これは渋川く日比く玉く宇野・築港く児島半島く八浜く岡山港に至る湾岸部の使われていない土地をベルト状に再開発して住宅

や、交通網を一体的に整備し、新たな100万都市を創り出すプロジェクトです。そのために必要な規制緩和・撤廃を行うことは言うまでもありません。通勤は30分以内というところに100万人が住めるといふ計算です。

第2は「商店街の活性化」

第3は「企業の跡地利用」

第4は「公共財産の現金化」

第5は「老人ホームの自営促進」

第6は「里親制度による託児所」

等々10項目が生活者視点の私の「玉野市再生プラン」であります。

奇策はないが、今のままでは絶対やれないことばかりであります。だが、どの対策も制度を変えるだけで可能になると考えています。税金や公的資金をほとんど使わずに消費を拡大し、経済を膨らませることができる。すべて合わせれば、経済効果は1兆円以上に達するはずで、このプランを、街のブロックごとに住民が合意したところから手を付ければ（今回の槌ヶ原のような反対地区は後回しになります）、民間の贅沢な資金によって、都市再開発は20年は続く。これで十分に景気は上昇するのであります。公共行事としては地質の整備や共同溝などが必要となりますが、これは税金でやらなくても、都市再開発の免税債（買った人には地方税を減免してあげる）を組み合わせれば十分です。このようにして、生活基盤の改善と景気回復は豊富な貯蓄を建設に向かわせることによって達成されると考えます。

御所見を賜りたいと存じます。

◆最終（⑬最終） 「玉野市再生プラン」の、手始めが、税金を使わず、槌ヶ原を民間資本で行う開発です。

黒田市長のお手並み拝見いたします。

次の質問に移ります。

イギリスのスクリオロシス（欧州の動脈硬化）は一九七〇年代に失業率が実質二〇%まで進行し、八〇年代にサッチャー首相が大ナタを振るうまで立ち直れなかったのです。九〇年代初頭のフィンランドやデンマークなどの経済危機でも、失業率は一〇%を突破。結局、これら各国は徹底した規制緩和や外資の導入を行い、スモールガバメント（小さな政府）の方向に舵を切って修正社会主義の停滞から抜け出すことができたのです。

ところが同じ道を現在進行形で転げ落ちていく日本は、トンネルの先が見えませんが。実は日本の場合、反転のきっかけになるのは失業の嵐よりも、国債のデフォルト（債務不履行）の可能性のほうが高い。日本の国債は、普通ならとつくに暴落しておかしくないのです。では、なぜ暴落しないのか？ そのカラクリは？

そもそも日本国債の外国人保有率はわずか六%程度（四四兆円）で、残りの九四%は日本人。といっても個人投資家の保有率は四%（三六兆円）にすぎず、ほとんどは銀行、生保、郵政公社など国内の金融機関が保有しているので、イザとなれば危険分散はまったくないことになっています。外国の金融機関は日本国債を買わないが、それでも40兆円余り抱えているので、これが一斉に売りに出れば、国債暴落のトリガーとなることはあります。

しかも、郵貯に国債を買わせようとする政府にトリックが通用するのは今回の四四兆円が、一回こっきりだという見方があります。次の予算では同じ手はつかえない。もし税収が増える見込みも国債を消化する裏付けもないまま、国債を乱発したらどうなるか。公的債務の対GDP

Pが二〇〇%に迫るのを目前に、誰かが「国債は本当に大丈夫なのか？」と叫ぶでしょう。長期国債の利回りが、ギリギリと上がってきているのは、すでに危険水域に入っている証拠ではないでしょうか。

今、ドバイショックへの連想から、EUの中でも財政赤字の対GDP比率が高いギリシャとスペインは大丈夫か？ という噂が広がり、格付け機関が一斉に見直しを始めています。こうしたことが国債暴落のトリガー（きっかけ）となる場合もあるのです。

当然、国債を大量保有している金融機関が一斉に売りに回れば、国債は暴落する。マーケットは成立せず交換は停止され、デフォルト。かつてのアルゼンチンやロシアの二の舞となります。国債がデフォルトすると、総額二四九兆円も買い支えている日本の金融機関はそろって潰れることになります。金融システム全体が崩壊するので、預金保険機構のような救済制度は全く機能しないでしょう。大金融恐慌の到来であります。

国債の暴落により、ほぼ同時に円が暴落する可能性もあります。目の離せないのが今年でなければいいのですが・・・。

しかし、こうした緊張感が一年以上続くとは思えないという専門家も出てきています。そこで、

### 財政の健全化とコストの削減等

について、以下、関連質問を行います。

◆質問（⑥―2） 住民税の1%を地域に還元するという施策について、その意図するものについて詳しい御所見を賜りたいと存じます。

※■再質問（⑥―3） マッチポンプではありませんか？

◆質問⑦ 未利用地の処分（契約管理課）



について、本年4月より、金融機関が、放出の方向で動き出すとの情報があり、安価の方向に進むと思われることから、将来計画に対する御所見を賜りたいと存じます。

定例会前に、大和田一<sup>いちろう</sup>紘<sup>ひろ</sup>氏の本が、東京地域で「財政の分からない議員は要らない」とのタイトルで紹介されたことを聞き、氏の市町村財政分析の講義を受けました。

◆質問⑨ 玉野市の将来の財政運用、街づくりのメインをどこに置くのかについて、お尋ねします。

◆質問(⑩ー1) 国ではデیفォルトがいつ起きても不思議でない状況です。また、全国地方自治体財政は危機的状态にあります。主な原因の一つは、1990年代の政府主導で進めた経済対策による公共工事の起債償還が重くのしかかっていること。

基金等の運用について、数年間以内にデیفォルトが起きることを想定しているか。御所見をいただきたいと存じます。

◆質問(⑩ー2) 財政危機の二つめは、小泉政権が進めた三位一体の改革で、地方交付税が五兆円も削減されたことにあると思います。過去の玉野市財政に対する反省と、国は夕張の財政破綻を利用して、地方に夕張のようにならないためにという脅しをかけてきています。そこで、玉野市の経年的な経費の将来的な投資計画について、御所見を賜りたいと存じます。

◆質問(⑩ー3) さらに、財政計画の中で、市所有の公共施設をどのように活用し、すでに耐用年数と維持補修費の見込

みや、今後の利用と活用方法などを検証し、将来計画について、御所見を賜りたいと存じます。

◆質問(⑪ー1) 平成22年度の予算編成に、財政健全化法をどのように意識されて作成されたのか？

◆質問(⑪ー2) また、国がこの法律をつくった狙いについて、本市はどのように考えていらっしゃるのか？

御所見を賜りたいと存じます。

◆質問⑫ 市長は積極的な情報公開を明言されていますことから、開店一七周年を迎える第3セクターである「玉野街づくり株式会社」の持ち株を25%にして、担当委員会で議論を深めることを求めます。

御所見を賜りたいと存じます。

※■再質問⑫ 市独自の3原則、「追加出資をしない。」は、市長の言う、情報公開違反だと考えます。

次の定例会までに、改正案を提出されるお気持ちがありますか？

御所見を賜りたいと存じます。

# 平成22年3月定例会

(平成22年3月22日午前10時)

## 質疑

私は初当選の1999(平成11)年から、歴代の議長に、分権時代の地方議会にふさわしい、地方自治法に保障されている議員固有の諸権利を十分に行使して活動等ができるよう、議会運営委員会や特別委員会、及び代表者会議は1人会派を含む全会派の代表で構成し、全議員の意見が反映する形で運営することを再三申し入れています。しかし、11年が経過した現在も1人会派を無視した議会運営が続いていることに鑑み、以下の3事件について、質疑を行います。

### Q1 議案第1号

平成22年度玉野市一般会計予算 について、歳出の款1議会費の本年度予算は、2億7千94万4千円とあり、 項1議会費 目1 議会費 節19負担金補助及び交付金 1千1百7万2千円のうち、議員会補助の、70万円について、御説明と、委員会での議論内容についてお伺いしたいと存じます。

A1

## 再質疑

### Q2 議案第1号について、再質疑を行います。

議会費の70,000円は、議員の健康診断費(人間ドック)補助金であるとのこと説明でした。

本来補助金は、産業振興や特定の事業の奨励や行政目的遂行のためなど、公益上の必要性に基づいて支出されるものと理解しています。その目的が十分達成され、効果が上がっているかどうかを健闘しなくてはなりません。そのためには、一定の様式による資料等による総合的な検討が必要であると再三申し上げてまいりました。

その場合の留意点は、

1、法令に違反した補助金ではないか。  
2番目に、従来の惰性に流れ、今後減額なりむしろ中止するのが適切なものではないか。

3番目に、補助を受けている団体の運営が補助金のみを頼っていることはないか。

4番目に、市長が補助金支出の結果や成果を精算書等の書面によって確実に把握しているか等が考えられます。

どれに該当するのをお答え下さい。

A1

**Q**

議案代13号 玉野市長の在任期間に関する条例

について、総務文教委員会において、どのような審議が成されたのか、4委員会同時開催方式を採っている本紙の委員会は傍聴できないことに鑑み、委員会等での議論について、踏み込んだより詳しいご説明をいただきたいと存じます。

**A**

**Q**

「請願第15号 玉野市議会議員削減についての請願」及び、「請願第16号 住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書」について、同様に、議会運営委員会の傍聴しかできない私に、委員長の詳細な議論等の説明を求めます。

# 討論

## 議案第1号 22年度玉野市一般会計予算

事件について、反対討論を行います。  
私の調査から以前にも縷々質疑しましたが、やはりこの議会費の議員健康診断費（人間ドック費）補助金は、市長と議会の長年の馴れ合いの産物なのか、玉野市長は平成3年に玉野市議会議員に対する健康診断費補助、つまり人間ドック交付要綱を施行、全議員加入の任意団体の議員会を経由して、議員一人当たり限度額5万円の違法な公金の支出を継続しています。

この補助金の交付要綱の第4条には堂々と補助金の交付額は健康診断（1人につき1回に限る。ただし日帰りの健康診断は2回まで受診することができる）、それに要する90%以内の額にする。ただし、各会員の健康診断に要する補助金の額が1泊2日以上の健康診断及び脳ドックにあつては5万円、日帰り健康診断にあつては2万2,000円を限度として交付すると規定しています。

健康診断の補助金は法律にも条例にもない市議会議員に対する給付を市の要綱に定め、議員1人当たりの給付の内容を明記、交付の事務は議員会に委ねて議員会を隠れ蓑にしています。議員会に提出する補助金を貰う会員の交付申請書の様式の肩書きには、議員会の会員ではなく、市議会議員となっています。

この議員会の規約の5条には、会の行う事業として、1、健康診断（人間ドック）費用の給付。2、慶弔金の給付。3、見舞金の給付。その他となっていて、第8条には市の補助金の第5条の1項に規定する事業に充てるとなっています。

任意団体の議員会が何を決定しようと

自由であります。市が公金を補助金として交付し、それを經由して市議会議員にカネを交付する行為は地方自治法204条の2項及び堂第203条第1項及び前項第1項により支給することはできないとあります。

このような姑息な闇給付が全国で問題になっています。玉野市には非常勤の職員は数役人はいらつしやいます。

また、民間会社の臨時職員にも法律で健康診断費（人間ドック費）の補助などありません。

法律を犯してまでこのような恩恵を受けるべきではないと考えます。

市民の納付した税金の用途を可決したり、監視する立場にいる議員は市民に痛みを強いる改革を論ずるわけですから、この予算を廃止すべきという観点から反対討論といたします。

ご賛同賜りたいと存じますがいかがでしょうか。

「請願第15号玉野市議会議員削減についての請願」、並びに、「請願第16号 住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書」について、

玉野市議会は一人会派を排除して、議会運営委員会や代表者会議を行っていません。そういうことから今回の議員定数の請願に関しても、私は請願者の市民の方々と同様に、議会運営委員会を傍聴しただけの判断となりました。つまり、私を無視した議論がされてきましたので、この請願事件について、私の意見を申し上げておきたいと思います。

これからの議会のあり方を議論し改革していく場合に、議会及び議員の活動とは何なのか、従ってどういう人数が必要で、どの程度の報酬が適正なのかということをも3点セットで、それこそ住民参加で議論すべきだと考えます。これを議会の三位一体の改革だと考えています。定数だけ合理的根拠もなしに減らすというのは非常に良くない発想だと思います。一体、議員は、どういうことをする職業なのでしょうか。一体、現在の程度の議会活動をしているのか。自分の自治体では、何人の議会にしたいのか。どういう理由でそうしたいのか。現在、地方自治法では人口段階別に議員定数の上限を定めています。本来、そんな規定は必要ないと思います。将来は、自由に条例で決められるようにすべきだと思います。そういうことも射程に入れながら議論すれば、やはり議会とか議員はどんな職業なのかを考えなければいけません。このことを正面から考えて議論しなかつたために、現在の議員定数や報酬がとも曖昧で、どう見てもきちんとして筋道が立った説明ができないような、ごちゃご

ちゃした事態に陥っているのではないかと同時に、議員定数や議員報酬を根拠づけている考え方も明確ではなくて、今までのままでいたら、議員の立場もいものに変えていけないのではないかと思います。岡山県もそして玉野市の地方議会の最大の弱点は、この3点を住民参画で1回も議論したことがないことです。はなはだ無責任ではないか。

### 議員定数問題

そうすると議員定数の問題をどう考えればいいのかということですが、これは選挙制度とも連動しますので、都道府県や政令指定都市と一般市町村は違いますから、同じように扱えないと考えます。が、とりあえず理屈だけ申し上げますと、合議体ですので定数は3人以上です。2人ではできません。ただし極端な話、3人で議会を構成すると、だれか1人を議長役にしなければなりませんから、残り2人になります。2人の相性が悪いと、そのたびに議決を議長が決めることになります。これはよくありません。そうすると4人以上ということになります。そして、4人以上の数が必要だということならば、その理由がなければならぬと考えます。現在の議員定数は、過去からの経緯だけで決まっていますので、さしたる根拠はありません。「5人でどうして議会ができないのか」という問いかけになります。

たとえば人口10万5000人の市の議員定数が30人だとしますと、議員1人当たり3,500人の住民を代表する計算になります。もし、これと同じ代表制を人口350万人の議会で確保すべきだということになれば、議員数を1,000人にしなければならなくなる。これはばかげています。逆に議員数が少なくな

ると、住民の代表機関としての議会がダメになるという理論的根拠もないというべきです。私は、理論値で言えば、4人以上には理由がいると言っているのです。議員定数5人とか10人はどうしてダメなのですか、と。

そんな過激なことを言うのか、といわれそうですが、こういうことを一度考えてみないと、ふさわしい議員定数など分らないのです。どうせ最適数などという便利な理論があるわけではないのですから、たとえば自分のところは議員を多くするけれども、このように考えて多くするとか、あるいは、自分のところは議員数は思い切って絞るが、そうなりと少数の正規の議員のみでは政策領域の全部を十分にカバーできないから裾野を広く住民参画さんかくの仕組みを入れ込んで対処するとか、というように考えてみるのです。議員定数を減らしたら、住民の意向が吸収できないなどというのは屁理屈へりくつかもしれない。工夫はいくらでもできるじゃないですか。新たな議会の姿だって構想できるかもしれない。

そのように考えますと、この機会に、定数と報酬と活動について全面的に、本格的に住民を交えた検討にはいるべきだと思います。

よく本議会でも耳にする言葉に「議会軽視論」があります。しかし、法律的に、地方の首長や、議員に市民は全面委任をしているようにはなっていないと考えます。なぜなら、国会議員にはありませんが、地方の首長や議員に対して、住民のリコールの権利を法律で認めているからです。

以上にことについて、問題提起させていただきます。私に反対討論をいただきます。

「など」が入ると

「条例で決めることも

ひとつ、検討してみよう」

という意味になる。

「など」を入れるかどうかで、各省庁は死にもものぐるいの論争をしている。

「検討する」は、

「検討した結果やる」

「検討した結果やらなかったが検討した」の両様に解釈できる。

政治家も能力が無くなってきた。

優れた政治家は役所の言い回しや用語に非常にネガティブな反応をする。

能力のない政治家は、官僚の書いた文章をそのまま読む。

地方分権により、

首長の力と、

議会の力の格差が増大した。

秀天 || 終点

### 地方自治法2条14項

地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

### 問題点

水害、交通、光害、騒音、隣接団地の地盤沈下、

現状を踏まえた打開策の樹立が必須である。

「小異を捨てて、大同につく」

玉野市職員の自殺の原因と人数

自殺者 平成19年・貝殻山で山田の高嶋

灘崎町の自宅アパート林。

和田消防署で今井。

下水道ビルで2人。

### 質疑

質疑とは、議題に供された事件について疑義を質すものと、執行機関の所信表明、報告などに対する質疑とがある。

玉野市予算とはどういうものか？

1, 「予算書」& 「予算説明書」

2, 財政債権を言いながら、カットするところはあるか? A:ない苦惱

3, 予算委員会の実態は?

4, 利権とムダのブラックホールとなるか「特別会計」

5, 道路特定財源

6, 玉野市の経済見通しは外れないか?

あなたの税金はこう使われる

7, 何のための誰のための農業予算か?

8, ウルグアイ・ラウンド対策予算は従来の農業予算に上乗せしただけ

9, 小学校、中学校に通う子供にいくら負担しているか?

「老後の面倒まで見てやる」と豪語するけれど

10, サリーマンの給与明細から見た市民負担の現実

11, 一件高そうで実は低い日本の年金支給額

12, これ以上税金で社会保険制度を支えきれるか

13, 「子は親を養え」は年金運営でも通用するか

14, 医療技術が進み国が面倒見れば見るほど病人の数は増えていく

15, 存続だけ田目的となったのか「特殊法人」  
92

16, デフレ時代の価格破壊知らず高速道路料金の秘密

17, 年金財源は本当に大丈夫なのか財投の資金運用

地方交付税、地方譲与税の配付金特別会計

言うは易し行財政改革

19, 「予算のお目付け」にはほど遠い監査委員は機能しているか?

20, 見かけの行革しかできない本当の理由

21, 役人へ裸子は実は行革を先送りする議論  
それでは本論に入ります。

平成19年度・決算統計(地方財政状況調査表)から、  
1, (P38-1) 「投資的経費の状況」

用地所得費決算額が、61,282(千円)で、  
取得用地面積が578ヘーベーとなっている。ヘー  
ーベー単価一〇,6万円。坪単価35万円。ほど  
この土地か?

2, (P47) 「地方債借入先及び利率別現在の高  
の状況」

を、拝察いたしますと、7%超の借入が見受けら  
れる。財正が逼迫ひつぱくしている中で義徳志ひつぱくいおりから、  
小売借金の低利借り換えを、急いそごう!

3, (P55) 「施設の管理費等の状況」  
玉野市には保育園がだお規模園から小規模園ま  
で13園ある。

そのうち民営化の築港保育園の委託料はが、約  
4600万円である。他の公営保育園12園の年  
間所要経常経費は、約11億4千万円である。こ  
れを単純に1園当たり換算すると、約9銭百万  
円になる。ということは、公立園は民間委託の約  
2倍の所要経常経費がかかっている計算になるこ  
とに鑑み、民営化が急がれると考えるか?

日本の負債2005年度「戦略経済研究所」  
1, 国及び地方の長期負債残高 775



ポイントでしょう。

兆円	
2, 政府借入金・政府短期証券	142
兆円	
3, 財政融資資金特別会計国債他	143
兆円	
公的債務総額(2005年度末)	1,060
兆円	
さらに、4, 政府保証債務	58
兆円	

税収+税外周乳	49・7
兆円	

∴日本政府は、年間収入の20倍以上の負債  
ちなみに、産業再生機構が支援の対象は、  
負債が年間の現金収入の一〇倍以内の民間企  
業。

平成18年度財政状況  
税収+税外収入(49・7兆円)・一般歳出  
(46・4兆円)・地方交付税等(14・4  
兆円)・国債費(18・8兆円)∥公債金収  
入∥借金(30兆円)∴公債残高(約54・  
2兆円)

これを、一ヶ月分の家庭の家計に例えた場合  
一世帯収入(約40万円)・家計費(約37  
万円)・田舎への仕送り(約12万円)・ロー  
ン元利払(約15万円)∥不足金∥借金(約  
24万円)

その結果、年度末には、

公債残高(約54・2兆円)、

ローン残高( )

月収が40万円として、月64万円の支出  
があり、しかも5, 200万円のローンがあ  
ると言うことです。

これは果たして返せるでしょうか？

月々の給料田k rで返せないのは明白でし  
よう。

後は、家、車、宝石などを全て売り払って  
返せるかどうかですが・・・

それだけの資産を持っているかどうかだが、

**生活者のための農業を！**

## 世界各国の通貨に対して弱くなる「円」

通過の価値は、いわばその国の国力を表す指標である。

イギリスの上場企業の実に半数が外国資本に支配されるようになったが、それとは逆に資金、雇用、技術がイギリスに新たに入ってくることを意味している。

特にイギリスの政調の70%くらいが金融機関によるもので、ロンドンは紛れもなく世界の金融センターになっている。

ブルドックソースのようなマイナー企業でさえも外国勢から守ろうとする国がいいのか、「来るものを拒まず」のイギリスがいいのか。世界の市場から次第に外れていく道を選んでいる日本か、世界市場をとにもかくにも体内に取り込もうとしているイギリスか、これからの10年で明確な答えが出るだろう。

## プライマリー・バランスとどう

プライマリー・バランスとは、「これ以上借金をしなくてもいい」収入と収支のバランスのこと。逆に言えば、これでは「借金は減らない」。プライマリーバランスの考え方の中には、借金を減らすという発想はない。

しかも政府が「歳出を減らしている」と言っているのは、先に述べた国家予算の「一般会計」と「地方財政会計」の部分に過ぎない。政府が関与しない形で歳出される「特別会計」や国会の承認を必要としない特別団体などの「政府関係機関」への歳出は、増加の一途をたどっている。